

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 株式会社 サンエー化研

上場取引所 JQ

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sun-a-kaken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 次夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 家島 裕嵩

TEL (03) 3258-3110

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	13,542	5.7	789	52.8	827	49.9
15年 9月中間期	12,807	2.3	516	8.1	552	1.5
16年 3月期	26,042	-	1,221	-	1,241	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	492	58.4	48.12
15年 9月中間期	311	6.9	30.31
16年 3月期	732	-	68.63

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 10,236,289株 15年 9月中間期 10,258,054株
 16年 3月期 10,248,642株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	7.00	-
15年 9月中間期	7.00	-
16年 3月期	-	14.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	26,646	13,545	50.8	1,323.42
15年 9月中間期	24,906	12,679	50.9	1,238.09
16年 3月期	26,212	13,292	50.7	1,295.41

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 10,235,400株 15年 9月中間期 10,241,000株
 16年 3月期 10,238,900株
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 84,600株 15年 9月中間期 79,000株
 16年 3月期 81,000株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	27,364	1,484	890	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円12銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,822,920		3,187,641		4,353,897	
2. 受取手形		4,250,640		4,010,710		4,070,208	
3. 売掛金		4,761,151		5,510,033		5,226,344	
4. たな卸資産		2,784,279		3,197,814		2,878,191	
5. 繰延税金資産		200,614		199,306		209,450	
6. その他		52,268		69,622		35,551	
貸倒引当金		55,116		38,168		37,284	
流動資産合計		15,816,759	63.5	16,136,959	60.6	16,736,359	63.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,632,661		1,584,401		1,572,588	
(2) 機械及び装置		2,744,804		2,950,145		2,896,836	
(3) その他		1,006,627		1,959,819		934,555	
計		5,384,094		6,494,367		5,403,980	
2. 無形固定資産		23,253		12,335		17,794	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,101,726		3,509,321		3,717,102	
(2) 繰延税金資産		255,576		156,495		86,046	
(3) その他		509,156		346,874		262,245	
貸倒引当金		184,424		9,408		10,582	
計		3,682,035		4,003,283		4,054,811	
固定資産合計		9,089,382	36.5	10,509,986	39.4	9,476,586	36.2
資産合計		24,906,141	100.0	26,646,946	100.0	26,212,945	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,381,902		3,595,282		3,358,134	
2. 買掛金		1,828,106		2,226,616		2,068,600	
3. 短期借入金		3,001,000		3,101,000		3,101,000	
4. 一年内償還予定社債		20,000		20,000		20,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		282,274		312,344		312,344	
6. 未払金		554,103		519,418		482,259	
7. 未払法人税等		318,080		329,215		447,808	
8. 未払消費税等	2	54,845		36,257		41,502	
9. 賞与引当金		380,000		375,000		370,000	
10. 設備支払手形		292,229		436,520		350,845	
11. その他		63,672		65,798		88,002	
流動負債合計		10,176,214	40.9	11,017,454	41.4	10,640,497	40.6
固定負債							
1. 社債		300,000		280,000		290,000	
2. 長期借入金		690,968		633,624		789,796	
3. 退職給付引当金		854,592		907,170		918,547	
4. 役員退職慰労引当金		154,390		119,375		182,140	
5. その他		50,662		143,575		99,367	
固定負債合計		2,050,612	8.2	2,083,745	7.8	2,279,851	8.7
負債合計		12,226,827	49.1	13,101,199	49.2	12,920,348	49.3
(資本の部)							
資本金		1,599,000	6.4	1,599,000	6.0	1,599,000	6.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,522,559		1,522,559		1,522,559	
資本剰余金合計		1,522,559	6.1	1,522,559	5.7	1,522,559	5.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		335,983		335,983		335,983	
2. 任意積立金		8,390,000		8,890,000		8,390,000	
3. 中間(当期)未処分利益		501,417		743,078		851,153	
利益剰余金合計		9,227,400	37.1	9,969,062	37.4	9,577,137	36.5
その他有価証券評価差額金		380,406	1.5	512,156	1.9	646,034	2.5
自己株式		50,052	0.2	57,032	0.2	52,135	0.2
資本合計		12,679,314	50.9	13,545,746	50.8	13,292,596	50.7
負債・資本合計		24,906,141	100.0	26,646,946	100.0	26,212,945	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,807,810	100.0		13,542,058	100.0		26,042,006	100.0
売上原価			10,979,319	85.7		11,440,107	84.5		22,196,231	85.2
売上総利益			1,828,490	14.3		2,101,950	15.5		3,845,775	14.8
販売費及び一般管理 費			1,311,713	10.3		1,312,492	9.7		2,624,191	10.1
営業利益			516,777	4.0		789,457	5.8		1,221,583	4.7
営業外収益	1		68,668	0.5		76,061	0.6		95,882	0.3
営業外費用	2		33,201	0.2		37,628	0.3		76,023	0.3
経常利益			552,244	4.3		827,890	6.1		1,241,442	4.7
特別利益	3		-	-		-	-		26,260	0.1
特別損失	4		15,123	0.1		16,585	0.1		33,863	0.1
税引前中間(当期) 純利益			537,121	4.2		811,304	6.0		1,233,839	4.7
法人税、住民税及 び事業税		304,000				288,000			601,000	
法人税等調整額		77,884	226,115	1.8	30,707	318,707	2.4	99,589	501,410	1.9
中間(当期)純利益			311,005	2.4		492,597	3.6		732,429	2.8
前期繰越利益			190,411			250,481			190,411	
中間配当額			-			-			71,687	
中間(当期)未処分 利益			501,417			743,078			851,153	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,854,336千円	13,569,183千円	13,240,015千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	548千円	820千円	1,441千円
受取配当金	50,236千円	38,093千円	62,814千円
保険収入	-	21,087千円	-
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	25,458千円	25,321千円	51,454千円
社債利息	1,469千円	1,421千円	2,910千円
3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	-	-	26,260千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	-	16,585千円	25,713千円
会員権評価損	8,150千円	-	8,150千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	430,785千円	435,996千円	904,896千円
無形固定資産	5,458千円	5,458千円	10,917千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>362,496</td> <td>37,343</td> <td>325,153</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>91,160</td> <td>33,657</td> <td>57,502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,549</td> <td>43,229</td> <td>7,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,206</td> <td>114,230</td> <td>389,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	362,496	37,343	325,153	有形固定資産その他	91,160	33,657	57,502	無形固定資産	50,549	43,229	7,320	合計	504,206	114,230	389,975	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>351,985</td> <td>53,196</td> <td>298,789</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134,082</td> <td>38,209</td> <td>95,873</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>311</td> <td>18,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,764</td> <td>91,717</td> <td>413,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	351,985	53,196	298,789	有形固定資産その他	134,082	38,209	95,873	無形固定資産	18,696	311	18,384	合計	504,764	91,717	413,046	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>359,538</td> <td>48,301</td> <td>311,237</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>110,530</td> <td>38,206</td> <td>72,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,069</td> <td>86,508</td> <td>383,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	359,538	48,301	311,237	有形固定資産その他	110,530	38,206	72,323	合計	470,069	86,508	383,560
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
	機械及び装置	362,496	37,343	325,153																																																							
	有形固定資産その他	91,160	33,657	57,502																																																							
	無形固定資産	50,549	43,229	7,320																																																							
	合計	504,206	114,230	389,975																																																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
	機械及び装置	351,985	53,196	298,789																																																							
	有形固定資産その他	134,082	38,209	95,873																																																							
無形固定資産	18,696	311	18,384																																																								
合計	504,764	91,717	413,046																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	359,538	48,301	311,237																																																								
有形固定資産その他	110,530	38,206	72,323																																																								
合計	470,069	86,508	383,560																																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,975千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,255千円	1年超	333,720千円	合計	389,975千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350,889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,046千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,157千円	1年超	350,889千円	合計	413,046千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,283千円	1年超	331,277千円	合計	383,560千円																																							
1年内	56,255千円																																																										
1年超	333,720千円																																																										
合計	389,975千円																																																										
1年内	62,157千円																																																										
1年超	350,889千円																																																										
合計	413,046千円																																																										
1年内	52,283千円																																																										
1年超	331,277千円																																																										
合計	383,560千円																																																										
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																									
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,085千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,085千円	減価償却費相当額	32,085千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,164千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,164千円	減価償却費相当額	28,164千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,426千円	減価償却費相当額	66,426千円																																													
支払リース料	32,085千円																																																										
減価償却費相当額	32,085千円																																																										
支払リース料	28,164千円																																																										
減価償却費相当額	28,164千円																																																										
支払リース料	66,426千円																																																										
減価償却費相当額	66,426千円																																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,238円09銭 1株当たり中間純利益金額 30円31銭	1株当たり純資産額 1,323円42銭 1株当たり中間純利益金額 48円12銭	1株当たり純資産額 1,295円41銭 1株当たり当期純利益金額 68円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	311,005	492,597	732,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(29,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	311,005	492,597	703,429
期中平均株式数(千株)	10,258	10,236	10,248